

チャーチルの戦争、アトリーの平和

フィリップ・トウル

1941 年 12 月の太平洋戦争勃発により、英国は今や世界戦争に発展したこの戦争の戦勝国に名を連ねることになった。太平洋戦争はアジアにおける植民地主義の終焉を早め、英国とオーストラリア・ニュージーランド両国の間を分かち、最終的にはヨーロッパ共同体加入という 1945 年以降の英国にとって最も重大な決断を促した。ナチスの侵攻及び彼らが犯した戦争犯罪と相まって、太平洋戦争の勃発はこの世界戦争が西洋文明を守るための戦いであるという信念を強め、また、ウィンストン・チャーチルが英国はこの戦いにおいて指導的役割を担うという英国人の戦争観を形作る助けとなった。太平洋戦争により、英国が 19 世紀に築き上げたアジアへの投資の多くが無に帰し、ヨーロッパでの過去 2 度の戦争と熾烈化する国際競争、大恐慌によりすでに弱体化していた経済はさらなる負債を負った。その後 30 年間、多額の債務のため英国政府は、過大評価されているがために産業と貿易に不利に働く通貨を維持することになった。

太平洋戦争が生んだ結果も重要であるが、この戦争がもたらさなかったものも同じく重要である。チャーチルは日本による攻撃の可能性やその軍事力を過小評価していたにもかかわらず、太平洋戦争により国内での彼の地位が大きく揺らぐことはなかった。1943 年まで英国は屈辱的な敗北を何度も喫した一方、太平洋戦争を通じて英国の政治エリートは逆説的に、世界で大役を担うべしとの決意を一層強くした。この戦争により、それこそが米国を関与させ続ける最善の方法であるという彼らの信念が裏付けられたからである。そのため英国は、冷戦時代もそれ以降も西側同盟に対し米国に次ぐ規模の多大な軍事貢献を行った。第三に、エリート層の野心が生んだ負債にもかかわらず、戦後発足したクレメント・アトリー率いる労働党政権は 1945 年以降、貧困層の生活水準向上を目指す「福祉国家」建設を中断しなかった。第四に、太平洋戦争や枢軸国と対峙した他の戦線での体験を綴った手記は数多いが、総じて第二次世界大戦においては、第一次世界大戦で生まれたような水準の文学作品（わけても詩）は生まれなかった。最後に、太平洋戦争やヨーロッパ戦線でようやく手にした勝利は、100 年前のナポレオン戦争後に蔓延した勝利至上主義をもたらさなかった。1943 年から 45 年までの間の英国軍の勝利にちなんで名付けられた主要都市の広場や空港、駅は一つも存在しない。

太平洋で戦争が起きなければ、第二次世界大戦とヨーロッパ戦線が英国に及ぼした影響はまったく違った結果を生んだかもしれない。わけても、1941 年以降のように英国が米国

の力にあからさまに依存することはなかったであろう。一方の米国も、第二次世界大戦にそもそも参戦しなかったか、参戦時期が遅れた可能性がある。米国で実施されたまだ萌芽期にあった世論調査によると当初、圧倒の多数がヨーロッパ戦線での中立維持を望んでいた。1939 年 9 月には 84% が中立を支持していたのに対し、1941 年 10 月にはいくつかの世論調査で、50% 以上がヒトラーと戦う英国に対する支援に賛成し、約 40% が反対していると思われた¹。同様に真珠湾攻撃前には、米国民の大多数が日本軍によるオランダ領東インドとシンガポールの占領阻止を支持すると答えていた²。とはいえ、日本が米国を攻撃しなければ、米国が参戦をためらったかもしれず、ソ連との戦いで手いっぱいであったヒトラーも宣戦布告に踏み切らなかった可能性がある。米国が中立を維持していれば、ヨーロッパ戦線がはるかに長引き英国とソ連にさらなる被害をもたらしただろう。両国が何とか自力でナチスを破っていれば、ソ連軍はドーバー海峡に到達して西ヨーロッパを支配し、東ヨーロッパとロシアと中国の経済を共産主義体制で硬直化させたように、西ヨーロッパを経済的に不毛の地に変えていたであろう。あるいは、英国かドイツが最終的に核兵器開発に成功し、戦争の行く末を決していたかもしれない。

日本が列強によるアジアの植民地支配を弱めていなければ、インドは周到な準備を経て独立することができ、多数の市民が虐殺された性急なインドとパキスタンの分離を防げたかもしれない。むろん、ムスリム連盟と国民会議派の摩擦は 1937 年から強まり、宗派間暴動は激しさを増していた³。他方で、英国と国民会議派の立場が弱まったのに対し、戦争中にムスリム連盟への支持は高まった。英国にとって最悪の結果は、戦前危惧されたようなインド亜大陸の即時独立ではなく、まだイギリスの統治下にある間に支配力を失うことだった。今や分離なき独立が最善の結果であり、それが不可能と思われた時、分離が望ましい選択肢となった。1946 年の時点ですでに、ヒンズー教徒とイスラム教徒の衝突による「カルカッタの大虐殺」が示すように、政府は市民を守る力をもはや失っており、警察も宗派間の憎悪に毒され、秩序維持の任務に軍は忙殺されることになった⁴。英国で新たに政権を握っ

¹ *Public Opinion Quarterly*, March 1940, pp. 108, 111, 360, 714; *Public Opinion Quarterly*, March to June 1941, p. 149.

² *Public Opinion Quarterly*, March to June 1941, p. 33.

³ B. N. Pandey, *The Break-up of British India*, Macmillan, London, 1969; B. N. Pandey, Editor, *The Indian Nationalist Movement 1885-1947*, Macmillan, London, 1979; C. H. Philips and M. D. Wainwright, Editors, *The Partition of India*, George Allen and Unwin, 1970; Yuvraj Krishnan, *Understanding Partition*, Bharatiya Vidya Bhavan, Mumbai, 2002, chapter three. 大英帝国の全般的姿勢については、D. A. Low, *Britain and Indian Nationalism: the Imprint of Ambiguity*, Cambridge University Press, Cambridge, 1997, introduction を参照。

⁴ D. G. Dalton, 'Gandhi during partition: A case study in the nature of Satyagraha' in Philips and Wainwright, *Partition*, p. 222 ff.

たクレメント・アトリーらは、教育やメディアの普及により植民地住民の間に政治への関心が高まった（政治化した）ことから、外国人が植民地支配を続けるのは不可能であると悟った⁵。植民地帝国は現地の抵抗が少なかったため拡大したが、政治化の進展は抵抗の意志が広がり、人民戦争やより稀ながら消極的抵抗がその手段となることを意味した。しかし、こうした新勢力が安定的な後継政府の樹立を一層困難にし、太平洋戦争の衝撃とその後の急激な展開によりアジア東部と南部では問題が悪化した。

日本軍の攻撃により、帝国主義の崩壊が早まっただけでなく、オーストラリア、ニュージーランド、カナダの防衛面での米国への依存も明らかになった。日本とドイツが米国本土を攻撃することはほぼ不可能であったのに対し、英国は自国の生き残りをかけて戦っていた。したがって、チャーチルと彼が率いる戦時内閣は祖国防衛と大西洋の戦いを優先し、次いで中東防衛、そして1941年6月以降はソ連支援に重点を置いた。これを象徴するように、新型戦闘機ハリケーンは、日本軍侵攻に備えてシンガポールに配置する代わりにソ連に提供され、中東に配備されていた旧式戦闘機がマラヤに送られた。当然ながらオーストラリアは、東南アジアの防衛に不満を示し、中東よりも自国や北方の島々の防衛に集中することを望んだ。オーストラリア政府は、英国の政府と国民の関心がヨーロッパ戦線にあることを十分に承知していた。そのため、日本軍の侵攻が英国と自治領の間に亀裂をもたらし、これら自治領の米国への依存が強まるとともに、侵攻がなかった場合に想定される以上のスピードで、各領独自の外交政策の策定が促された。

第二次世界大戦終了時、英国の指導層は安全保障に欠かせない米国への接近、台頭する英連邦諸国との連携、ヨーロッパとの合流という3つの道の分かれ目に立っていると考えていた。ヨーロッパ共同体に加入するという最終的な決定は概ね、加入が病める英国経済の強化につながるのではという誤った信念に促されたものであったが、1941年から45年までの間にオーストラリアやニュージーランドとの結び付きが弱まっていなければ、この決定を下すのははるかに難しかったであろう。したがって、太平洋戦争は英国の運命を決する上で重要な役割を果たしたのである。

大戦中のチャーチルの最大の功績は、ソ連と米国が完全に参戦するまで国民の士気を保ったことであった。彼は間違いなく、英国の戦争史上最も優れた演説家として祖国を導き、この点では第二次世界大戦中のどの国の指導者より抜きん出ていた。しかし、首相と

⁵ インド情勢を鋭く観察していた人々は半世紀前からこの点を認識していた。Valentine Chirol, *Indian Unrest*, Macmillan, London, 1910 を参照。

してはお粗末で、しばしば軍事作戦に干渉し悪影響を及ぼした⁶。チャーチルは第一次世界大戦中、史上初の戦車開発と海戦への航空機の投入に大きな役割を果たしたが、それから 20 年を経て、彼の意見は得てして時代遅れで、十分な情報に基づいていなかった。真珠湾攻撃前、チャーチルは日本が攻撃を仕掛けてくる可能性はまずないと信じ込み、シンガポールとマラヤの防衛を優先しようとした時にはすでに手遅れであった⁷。英国が行政権を持たない大統領制度を敷いていれば、チャーチルには首相よりそうした象徴的大統領の座が適任であったであろう。

ヨーロッパ戦線に関する限り、チャーチルによる英国の戦いと大西洋の戦いの解釈が、今も英国で通用し続けている。言いかえれば、英国は植民地の他には味方もなく、独力でナチスの大軍団と戦った 1940 年から 41 年の間、ヨーロッパにおける民主主義の最後の砦とみなされていた。チャーチルはフランス陥落直後の名演説の一つでこの状況を次のように表現した。

英国の戦いがまもなく始まる。この戦いに、キリスト教文明の存続がかかっている。ヒトラーはこの島で英国を打ち破らねば戦争に負けることを理解している。我々がヒトラーに立ち向かうことができれば、ヨーロッパ全土が自由になり、世界中が光り輝く広大な高地に進めるであろう。しかし、我々が敗北すれば、米国も含めた世界全体、我々が慣れ親しみ、大切にしてきたものすべてが、新たな暗黒時代の深淵に沈むであろう⁸。

英国国民は戦争に対する姿勢として強化された独断主義を身につけた。すなわち、自軍が勝てば万々歳だが、たとえ負けても、その敗北は戦闘の激しさと英国人の戦いを好まない性格のせいにされるのだ。フランスからの撤退も、シンガポールやマラヤ、ビルマ陥落もこれによって説明された。しかし自国の戦争努力に対する英国の評価は、当時もそれ以後も万人に受け入れられはしなかった。米国の参戦後、世論調査で米国民に対し反枢軸国のうち最大の戦争努力を行っている国を尋ねた結果、総じて米国自身の貢献が最も高く評価され、次いでソ連、中国、英国の順番であった。英国側の評価はまったく異なり、ソ連の戦争努

⁶ S. W. Roskill, *Churchill and the Admirals*, Collins, London, 1977; Alex Danchev and Daniel Todman, (Editors), *Field Marshal Lord Alanbrooke, War Diaries 1939-1945*, Weidenfeld and Nicolson, London, 2001; Graham Rhys-Jones, *Churchill and the Norway Campaign*, Pen and Sword, Barnsley, 2008.

⁷ 英国の日本をめぐる最終局面での協議については、Martin S. Gilbert, *Finest Hour: Wilson Churchill 1939-1941*, Minerva, London, 1991, chapter 65 を参照。

⁸ Robert Rhodes James, *Churchill Speaks 1897-1963*, Windward, London, 1981, p. 720, speech of 18 June 1940.

力への評価が最も高く、次いで自国、中国と続いた後ようやく米国が登場した⁹。

英国軍が開戦初期に敗北を喫するのは、決して珍しいことではない。18世紀末のナポレオン戦争では、ウェリントン公爵が半島戦争でフランス軍を撃破するまで戦況はすべて悲惨で、第一次世界大戦時も1918年春まで戦果は拮抗していた。そのため英国は当時もそれ以後も、第二次世界大戦での自国の役割の正当性と重要性を特有の安穏さで解してきた。この見解に水を差す要素は、英国の軍事的努力のあまりに多くがドイツの諸都市への爆撃というおぞましい任務に注がれたことである。チャーチルはこの爆撃を、英国が戦争の初期段階で敵を攻撃するほぼ唯一の手段であるとの確に判断したが、想定以上に長引き、より多くの資源の消耗をもたらした。終戦から数十年後に、ロンドン市内に第二次世界大戦で爆撃機部隊の司令官を務めた「ボマー」ハリスの像を建造する計画をめぐる、激しい議論が巻き起こった事実は、この問題に対する戸惑いが今も続くことを示している¹⁰。2012年にはエリザベス女王が特に異論も呼ばずロンドンで爆撃機乗員を称える記念碑の除幕を行ったことから分るように、彼らの勇気が正当に評価されなかったわけではなく、ハリスの都市に対する爆撃戦略が、正義のための戦争というイメージにそぐわなかったのである。

太平洋戦争を扱った英文学に目を向けると、従軍した者による自伝的作品は、英雄的な犠牲者というイメージを強調しつつ象徴的に描いている。太平洋戦争開戦当初のマラヤとビルマでの壊滅的な敗北を扱った優れた研究も何件かあるが¹¹、戦争体験記の多くは、1942年に日本軍に捕えられた捕虜の手による。捕虜の多くは教育水準が高く、終戦後、解放された後に学者や外科医、裁判官、公務員になった。しかし、後々名を上げられなかった人々でさえ、過酷な「泰緬鉄道」の建設などを綴った多数の手記を残した。捕虜収容所や第二次世界大戦の他の戦場から生まれた作品は、第一次世界大戦時に塹壕から生まれた作品に匹敵する文学ではなかった。アンソロジーに収録されるのは今も、ジークフリート・サスン、ウィルフレッド・オーエン、ロバート・グレイブスといった一世代前の詩人たちである¹²。一つの要因として、前の世代の詩人らの偉業のために次の世代が自らの表現を見出せなかつ

⁹ Philip Towle, 'British strategy in the Second World War and reconciliation with its former enemies,' in Hugo Dobson and Kosuge Nobuko, *Japan and Britain in War and Peace*, Routledge, Abingdon, 2009, p. 32.

¹⁰ Letters to *The Times*, 5 October 1991; 2 May 1992; 27 May 1992; 18 February 1995. John Terraine, *A Time for Courage: The Royal Air Force in the European War 1939-1945*, Macmillan, New York, 1985.

¹¹ Louis Allen, *Burma: The Longest war 1941-1945*, Dent, London, 1984; Ivan Simson, *Singapore Too Little Too Late*, Leo Cooper, London, 1970; S. Woodburn Kirby, *Singapore: The Chain of Disaster*, Cassell, London, 1971. ビルマの戦いの本質をめぐる最近の研究については、Fergal Keane, *Road of Bones: The Siege of Kohima 1944, The Epic Story of the Last Great Stand of Empire*, Harper/Collins, London, 2010 を参照。

¹² マイケル・ロバーツ (Michael Roberts) とロバート・ホール (Robert Hall) が編集した選詩集 *The Faber Book of Modern Verse*, Faber, London, 1965; Helen Gardner, Editor, *The New Oxford Book of English Verse*, Oxford University Press, Oxford, 1962 などを参照。

たということもあるが、ラジオが手書きの文字に代わる主要な情報伝達手段になったことも一因であるという A・D・ハーベイの推測には説得力がある。前述のように、英国の戦争観を形作ったのは、小説や詩、自伝ではなく、チャーチルの演説であった¹³。したがって、捕虜収容所や他の戦争体験の回想記はさして興味を引かず、塹壕戦の体験記のように学校の教育課程で取り上げられることもない訳である。

この戦争全体、特に捕虜収容所での体験の有益な面として、おかげでより多くの一般的な英国人が他国の窮状に一層敏感になったことが挙げられる。英国は 150 年間、世界の超大国として君臨したが、こうした地位と権力は共感やバランス感覚につながらない。しかし、敗北を重ねるにつれて、それが変化し、1942 年の時点ですでに洞察力の鋭い者は、自分たちのそれまでの無神経さが招いた結果への苦悩を表現している。外交官のサイモン・ハーコート・スミスはこう述べた。

我々はもはや東洋で、陰鬱な民衆の中のおそ者として戦ってはならない。彼らはこの戦争を、敵対する侵入者同士の力比と見なすか、あるいは憎むべき英国による支配の終焉の象徴として日本軍を歓迎している……。世界に対し、もはや我々がかつて悪評を博した帝国主義者ではないことを示さねばならない¹⁴。

後に日本軍の捕虜となった兵士の多くは、インドで目にした貧困や、東洋へ向かう途中で上陸した南アフリカでの人種差別に衝撃を受けた。そのひとり、ジョン・マクイワンは子ども時代を振り返り、次のように認めた。

確かに我々も真の貧困を知り、それに苦しめられた。贅沢とは無縁の暮らしだった。だが、泥を塗った厚紙でできた間に合わせの小屋——運がよければ屋根がトタン葺き——に住む貧しさの底辺に暮らすインド人の姿を見て、私はすぐに、彼らに比べれば自分の子ども時代はむしろ恵まれていたと思うようになった¹⁵。

英国で広がったより同情的な心理を象徴する出来事が、貧困撲滅に取り組む NGO 団体

¹³ A. D. Harvey, *A Muse of Fire: Literature, Art and War*, Hambledon Press, London, 1998, chapters ten and eleven. Jon Stallworthy, *Survivors' Songs: From Maldon to the Somme*, Cambridge University Press, Cambridge, 2008 を参照。これらの文献を紹介してくれたチャールズ・ジョーンズ博士に謝意を表す。

¹⁴ Simon Harcourt-Smith, *Japanese Frenzy*, Hamish Hamilton, London, 1942, pp. 212-213.

¹⁵ John McEwan, *Out of the Depths of Hell*, Leo Cooper, Barnsley, 1999, pp. 9-10. *The Edinburgh Review or Critical Journal*, October 1824-January 1825, pp. 31-41 に見られる 1 世紀前にインドを訪れた英国人の反応とは明らかな対照をなしている。

オックスファムの設立だった。オックスファムが、ナチスによる略奪と英国の海上封鎖による輸入途絶のために、飢餓に瀕していたギリシャ人の窮状を救うため活動を開始したのは第二次世界大戦中のことであった。その1世紀半前のナポレオン戦争時代に盛んになった奴隷解放運動と、第二次世界大戦中に生まれたオックスファムなどの活動には、歴史的に類似点がある。さまざまな国籍の元捕虜の多くが、解放された後に、こうした大義に人生を捧げたことも印象的である。フレディー・ブルームは全米ろう児協会の関わり、エリザベス・チョイはシンガポールに盲学校を設立した。リチャード・ヘアはオクスフォード大学の哲学教授となり、道徳の普遍性に関する理論で有名になった。ビビアン・ブルウィンケルはオーストラリアのフェアフィールド病院の看護部長に、アーネスト・ゴードンは牧師になり、ジェイコブ・デシェーザーは宣教師として日本で30年間伝道を行った¹⁶。加えて、戦争に対する全般的姿勢そのものが、塹壕戦を経験した後に変化していた。英国では、エル・アラメインの戦いやコヒマの戦いの勝利や、ノルマンディー上陸作戦の成功より、むしろ1940年のダンケルク撤退の方が民衆の記憶に残っていることは注目に値する。2012年6月にテムズ川で行われたエリザベス女王即位60周年を記念する水上パレードに参加したのは、ダンケルクの海岸からの部隊救出に使われた民間船であった。

戦争の苦しみが他国民への同情を引き起こしたとすれば、この苦悩と大恐慌の経験が結びつくことで、国内の社会問題改善に向けた英国人の決意も一層強まった。彼らの願望を示す典型的な例が、1942年末に発表された「ベバリッジ」報告で、この報告書は国に対し、失業手当、出産・育児手当を支給するよう提案した。アトリー政権は提案を手直した形で導入し、これが社会問題における国家の役割を根本的に変えた戦後社会福祉制度の基盤となった¹⁷。そのような財源があるなら産業投資に充てるべきであるとの理由で、こうした取り組みは批判を浴び続けた。しかし、従軍した兵士らは何らかの直接的な恩恵を求めた。それは、第一次世界大戦後に約束されたものの、実際に実現されることがなかったものである¹⁸。戦争中に首相を務めたウィンストン・チャーチルが社会保障費が英国経済にさらなる負担を課すことを懸念したにもかかわらず、多くの国民が社会向上に尽力する労働党

¹⁶ 'Freddie Bloom,' *The Times*, 19 June 2000; 'Elizabeth Choy,' *The Times*, 5 October 2006; 'Professor R. M. Hare,' *The Times*, 1 February 2002; 'Vivian Bullwinkel,' *The Times*, 18 July 2000; 'Ernest Gordon,' *The Times*, 4 February 2002; 'Jacob DeShazer,' *The Times*, 24 April 2008.

¹⁷ ベバリッジの構想全体については、Sir William Beveridge, *The Pillars of Security and Other Wartime Essays and Addresses*, George Allen and Unwin, London, 1943 を参照。

¹⁸ W. Basil Worfold, *The War and Social Reform*, John Murray, London, 1919. 福祉国家に対する最も長く続く批判の一つについては、Correlli Barnett, *The Audit of War: The Illusion and Reality of Britain as a Great Nation*, Macmillan, London, 1986 を参照。

政権の誕生を支持したのはそれほど驚くべきことではない¹⁹。

とはいえ、チャーチルもその保守党における後継者も、1950 年代に保守党が政権を奪還した後に福祉制度改革を中止しなかったのは意義深いことである。その代わりに、エリート層は国際的な野心を追求する一方、福祉国家がその他の国民の利益のために尽くすという暗黙の了解が生まれた。実際、この戦争によって、極力彼らが望む方向で英国の国際的地位を維持するための国際秩序を築くという政府の決意が強まった。むろん、第二次世界大戦により自分たちの名声とそれを支える力が衰えてしまっていることは承知していた。1945 年と 46 年の世論調査によると、先進国の人々はすでに戦後の国際情勢を支配するのは米国とソ連であろうと考えていた²⁰。米国は太平洋でほぼ独力で日本を打ち破り、ソ連は東欧での決死の戦いでドイツ国防軍の大部分を撃破した。ドイツ諸都市の爆撃と地中海や大西洋の補給路確保に専念した英国は、多くの人の目に、ヨーロッパ戦線においてすら副次的な役割を担ったにすぎないと映った。

戦時中の数々の敗北や植民地帝国の崩壊を経た後も、こうした見解を無視し、1945 年時点で自国を「三大国」の一つに数えた英国のエリート層は、今考えると思いあがりも甚だしく滑稽にさえ見える。しかし、当時、国際的な安定性の維持に努める英国にライバルはほとんどおらず、それどころか協力者も数少なかった。ドイツ、日本、イタリアの力は破壊され、4 年間、ナチスの第三帝国に組み込まれていたフランスは、英国の後見でようやくドイツに占領区域を与えられた。同様に、中国の将来性を見抜き、安全保障理事会で常任理事国の地位を与えるよう主張したのは米国だけであった。チャーチルとその後を継いだアトリーは、テヘラン、ヤルタ、ポツダムで行われた戦後処理に関する重要な会談すべてに参加していた。最後に英国指導層は、米国が 1920 年代のように再び孤立主義を採用することを懸念し、安定を維持するとともに米国の関与を引き続き促すため英国ができ得る限りの役割を果たさねばならないと感じた。この様に英国は、米国による安全保障を「利用する」一方、他国に対して安全保障を「生産」もしくは提供するという状況に速やかに適応した。米国のディーン・アチソン元国務長官は 1962 年、英国は植民地帝国を失い未だ役割を見出していないが、英国のエリート層は確かに第二次世界大戦後の戦略を持っており、それは、イズメイ将軍の言葉を借りれば「〔西ヨーロッパその他に〕米国人を関与させ、ロシア人を締め出し、ドイツ人を抑えつける」ことであると述べた。

英国の核抑止力に関する正史が明確に示すように、インドが 1948 年に独立した時、アトリー政権は核兵器についてこれが国際的な地位を維持する手段であるとともに、ソ連の脅

¹⁹ Winston S Churchill, *The Second World War: The Hinge of Fate*, Reprint Society, London, 1953, p. 769.

²⁰ Hadley Cantril with Mildred Strunk, *Public Opinion 1935-1946*, Princeton University Press, New Jersey, 1951, pp. 1057, 1139.

威や米国の孤立主義が復活する可能性に対しての保険であるとみなしていた²¹。当時、核戦力は英国が「上座」に着いて交渉するための手立てであると言われたが、実際はそうではなく、1960年代に戦略兵器制限交渉（SALT）が開始した際、交渉は米国とソ連に限定された。米ソの核戦力が群を抜いていたからである。続く数十年間、英国が自国を守り冷戦を安定化させるため核抑止力に頼ったことは、他国により敏感な国に変化したという先ほどの主張と相容れないように思われるかもしれない。しかし、これは奇妙であっても矛盾してはいなかった。抑止力の根底には、要するに戦争を避けられればよいという願望がある。1930年代には通常兵器による爆撃という脅威をもってはヒトラーの侵攻を阻めず抑止は効かなかったが²²、冷戦時代を通じて抑止力が NATO とワルシャワ条約機構の戦争の回避に寄与したという証拠がある。むしろ抑止力が唯一の要因ではなく、当然ながら想像を越えた破壊のリスクがあったが、2度の世界大戦が生んだ大規模な戦闘への嫌悪感や、技術先進諸国があらゆる種類の破壊行為に対する脆弱性を意識したことも加わって、抑止力のおかげで各国首脳はベルリンやキューバなどで危機が発生した際、軍事力行使を思いとどまることができたのは間違いない。

英国が経済的な復興に取り組む中で遭遇した困難は、一つには、英国が世界初の工業国であり、したがって、すべての先進国が競争の過程で直面する問題に最初に対峙した国だったことを反映したものであったからである²³。他方で、2度の世界大戦により、ロンドンの金融街シティは19世紀に占めた重要な地位を失った²⁴。英国は、19世紀初頭のナポレオン戦争で連合軍の軍事費を、1914年から17年にかけての第一次世界大戦で中央同盟国と戦った国々の軍事費を負担したが、1917年にはもはやイタリアとフランスの軍事資金を援助できず、米国から資金を調達しなければならなかった²⁵。米国に販売した戦時国債の償還は、当初、1984年12月まで続くと思われ、その償還利子は1920年代から30年代初頭の政府支出において総じて英国の軍事予算をはるかに上回った。1928年の英国の軍事費は1億

²¹ Margaret Gowing, *Independence and Deterrence: Britain and Atomic Energy, 1945-1952*, Macmillan, London, 1974. 同著者による 'Britain, America and the bomb' in David Dilks Editor, *Retreat from Power: Studies in Britain's Foreign Policy*, Volume two, Macmillan, London, 1981 も参照。

²² George H. Quester, *Deterrence before Hiroshima*, Wiley, New York, 1966.

²³ 英国経済を概説した古典的文献、Peter Mathias, *The First Industrial Nation*, Methuen, London, 1983 を参照。

²⁴ Charles P. Kindleberger, *The World in Depression 1929-1939*, Penguin, Harmondsworth, 1987, p. 11.

²⁵ John M. Sherwig, *Guineas and Gunpowder: British Foreign Aid in the Wars with France, 1795-1815*, Cambridge MA, Harvard University Press, 1969; Philip Exeter and John Hunter, *The War Debts: An American View*, New York, Macmillan, 1928; Edward R Seligman, 'The Cost of War and it was met,' *American Economic Review*, December 1919.

2,500 万ポンドであったのに対し、国債償還には 3 億 500 万ポンドが費やされていた²⁶。1930 年代後半に入ってようやくこの比率は逆転したが、第二次世界大戦以降に積み上がった米国及びカナダへの債務を、2000 年以降も返済し続けることになった。米国への 8,325 万ドル、カナダへの 2,270 万ドルの償還は、2006 年 12 月に終了した²⁷。インド、アルゼンチンその他の国々に販売した戦時国債の償還もあった。ポンドが切り下げられればこうした償還費用が増大したであろうが、他方で今思えば、通貨の過大評価のために 1920 年代から 70 年代まで英国の産業は抑制され、経済を蝕む一連の「ポンド危機」がもたらされたことが分かる。

こうした危機と世界における英国の役割は、国民に直接、影響を及ぼした。ドイツの英国占領区域に暮らす人々を飢餓から救うため、1940 年代末には英国内の食料配給は戦時中の水準より引き下げられた。また英国の徴集兵はすぐに、ギリシャ、パレスチナ、マラヤ、ケニヤで再び戦闘任務についた。1945 年から 1960 年までの間に 200 万人以上が従軍した²⁸。5 年も経たないうちに、今度はギリシャの共産化を防ぎ、加盟国への攻撃を自国への攻撃とみなすことを約した後の北大西洋条約機構（NATO）の設立に向けて米国政府・議会の協力を得るため、英国は再び米国に支援を求めねばならなかった。英国自身も、マラヤやケニヤの暴動鎮圧のさなかであったにもかかわらず、北朝鮮と中国を相手に朝鮮戦争を行っていた米国と国連軍に協力するために、1950 年から 53 年までの間、部隊・船舶・航空機を派遣した²⁹。

これらすべてが大きな負担となり、英国の識者の間からは、朝鮮戦争のために 1950 年の 8 億 3,600 万ポンドから 1952 年には 16 億 4,100 万ポンドに跳ね上がった軍事支出を、経済悪化の元凶として批難する声も上がった。軍事的努力の一端を示すと、英国は 1956 年、空母 4 隻を多数の巡洋艦やフリゲート艦とともに作戦に派遣した。それ以外に空母 3 隻が試験航海中もしくは訓練中で、1 隻が建造中である一方、空母 7 隻と戦艦 5 隻が待機あるいは改修中と、主力艦は計 20 隻にのぼった³⁰。『国防白書』では毎年、これらの軍事力による経済的負担の大きさとこの問題の軽減に向けた政府の努力が強調された。1954 年には次のように予測された。

²⁶ A. T. Peacock and J. Wiseman, *The Growth of Public Expenditure in the United Kingdom*, George Allen and Unwin, London, 1955, p. 55.

²⁷ 'Sixty years on, we finally pay for the war,' *The Times*, 27 December 2006.

²⁸ David Kynaston, *Smoke in the Valley*, Bloomsbury, London, 2007, p. 81.

²⁹ Anthony Farrar-Hockley, *The British part in the Korean War, Volume 1, A Distant Obligation*, HMSO, London, 1990; Michael Hickey, *The Korean War: The West Confronts Communism 1950-1953*, John Murray, London, 1999.

³⁰ *Statement on Defence 1956*, Cmd 9691, HMSO, London, 1956, pp. 378-380.

防衛支出は、予算及び国際収支の両面で我が国の経済に大きな負担を課し続けるであろう。特に、国内工業界の生産量の大部分を防衛産業に充当し続ける必要性は、任務である輸出のさらなる拡大を困難にするであろう³¹。

多額の防衛支出、低い経済成長、繰り返すポンド危機、頻発するストライキ、ヨーロッパ共同市場への最初の参加交渉の失敗などが相まって、1960年代から70年代までは、英国その他のヨーロッパの識者が「英国病」または集団的な神経衰弱と評した状態が生まれた³²。1975年4月の『ウォールストリート・ジャーナル』紙には、「さらば大英帝国」と題した社説が掲載された。英国人科学者のノーベル賞受賞者数の多さといった数少ない成果も、商用技術より純粋科学に偏重した英国の過ちを反映したものとみなされた³³。

しかし、停滞感の蔓延にもかかわらず、根底にある問題が改善し始めた。西ドイツや日本などの経済面のライバルと比べると依然として極めて高いものの、防衛支出は1950年代半ばのGDP比7%程度から、1970年代から80年代にかけては約5%に低下し、冷戦終結後、さらに半減した³⁴。1972年6月の変動為替相場制への移行も、1930年以来英国を蝕んできたポンド危機の終焉に寄与した³⁵。1980年代にはサッチャー政権が労働組合を弱体化させ、日本や諸外国の投資を呼び込み、非効率的な国営企業を民営化し、金融街シティの大幅な自由化を進めた。サッチャーが首相に就任した1979年の時点で、英国のGDPはフランスの5,660億ドルに対して3,813億ドルと推定されたが、保守党が政権を失った1997年の時点のGDPは、フランスの1兆4,000億ドルに対して英国は1兆3,000億ドルとなった³⁶。英国はもはや財の主要輸出国ではないが、いくつかの推計によれば、現在、米国に次ぐ最大のサービス輸出国となっている³⁷。

これまで見てきたように、戦時中の英国の役割に関して、西洋的な生活様式を守る二大

³¹ *Statement on Defence 1954*, HMSO, London, 1953, Cmd 9075, paragraph 7.

³² Michael Shanks, 'The English sickness: Forward from Stagnation,' *Encounter*, January 1972; Henry Fairlie and Peregrine Worsthorne, 'Suicide of a Nation? Two Views of the English sickness,' *Encounter*, January 1976; John Rae, 'Our obsolete attitudes' and Peregrine Worsthorne, 'In a class of one's own,' *Encounter*, November 1977. Kathleen Burk and Alec Cairncross, *Goodbye Great Britain: The 1976 IMF Crisis*, Yale University Press, New Haven, 1992, p. 14.

³³ Anthony Sampson, *The Changing Anatomy of Britain*, Coronet/Hodder and Stoughton, 1983, pp. 151-152. において、第二次世界大戦以降の英国社会に関する優れた総括が示されている。

³⁴ *The Military Balance 1977-1978*, International Institute for Strategic Studies, 1977-78, London, 1978, p. 82.

³⁵ '23 June 1972: Chancellor orders pound flotation,' <http://news.bbc.co.uk> downloaded 11 May 2012.

³⁶ International Institute for Strategic Studies, *The Military Balance 1980-1981*, London, 1980, pp. 21 and 25 and *The Military Balance 1988-9*, Oxford University Press, London, 1998, pp. 49 and 69.

³⁷ *The Economist*, 21-27 July 2012, 'Trade in commercial services,' p. 89. Adam Davidson, 'Just like Wall Street... only richer,' *New York Times Magazine*, 4 March 2012.

国の一つというイメージを国民の間に形作ったのは主としてチャーチルであった。彼の後継者もこの役割を守ろうと努め、そうしたイメージは脆弱な産業基盤と過大評価された通貨、疲弊した金融部門を抱えた英国経済にとって支え難い重荷となった。1939 年から 43 年までの圧倒的な敗北や、植民地帝国の崩壊、ヨーロッパ共同体への参加、1960 年代に苦しんだ英国病などにもかかわらず、エリート層はそうした展望を放棄しなかった。アトリー政権は、植民地解放の実現を進んで受け入れたが、社会支出の増大とポンド圏の維持を頑として進めた。西側の共通の利益を守り英国の地位を保つため国内産業と納税者が犠牲にされたが、二大政党間や有権者とエリート層の間に、そのために福祉国家を衰退させてはならないという合意が形成された。その上、英国が米国とヨーロッパの連携に努めなければ、NATO が発足し、存続したかどうかは疑わしい。したがって、チャーチルとアトリー、その後継者らは国内の要求と国際的な要求の妥協点を模索し、それが有権者の大多数を満足させたと同時に、サッチャーの経済措置の負担感を軽減させた。

太平洋戦争の全般的な影響に関する評価は一層難しい。戦争が他のさまざまな影響を混在させている場合、全般的な影響がはるかに大きくなるためである。加えて、いかなる評価も、仮に歴史が別の経過をたどっていたとしたらという可能性を連想させ、事実と反した解釈につながるものである。仮に太平洋戦争が起きなければ、米国とドイツは果たして戦争したであろうか。戦争になったなら、その時期はいつか。インドとパキстанは分離していたであろうか。中国は共産化したであろうか。英国はオーストラリアやニュージーランドと袂を分けてヨーロッパ共同体に加入していたであろうか。日本は国際連合発足時から安全保障理事会の常任理事国になっていたであろうか。仮に 1945 年に核兵器が使用されなければ、現在、核兵器保有国は 9 カ国であったろうか。太平洋戦争は疑いなく劇的な影響を及ぼしたが、仮にこの戦争がなければ物事がどのように推移していたか、歴史家は推測することしかできない。

（本稿に目を通し、数多くの指摘をしてくれたアーサー・ウィリアムソン博士に謝意を表す。）